

第2回 北広島市外部評価委員会 会議録

日時：平成21年6月30日(火)
午後3時～6時00分
会場：中央会館(2階)学習室

- 出席委員 麻生敏子 天羽 浩 小松直之 澤井将美 村川 亘
- 事務局 企画財政部 高橋部長
改革推進課 高秀課長 西澤主査 川口主査
財政課 中屋課長

1 開会

2 委員長あいさつ 時間ですので、さっそく第2回外部評価委員会を始めます。

3 議事

(1) 評価対象事務事業及び補助金等の選定について

事務局、評価対象事務事業及び補助金等の選定(案)について説明。全委員了承。

(2) 今年度の評価(ヒアリング)の進め方について

ア 評価の流れについて

事務局、昨年度の評価の流れを説明。委員長、昨年度同様の流れに基づき評価を実施することで全委員に問う。全委員了承。

イ 現場視察・補助団体からのヒアリングについて

事務局で現場視察候補施設及び実施方法と補助金ヒアリングの対象候補団体の説明。委員長、事務局に次回の対象事業の現場写真等を用意してもらい、各委員の希望をまとめ、その都度現場視察に参加できるものだけでも、実行する方向でいかがか。全員了承。補助団体側からのヒアリングについても、前委員会の会議で判断することとした。

ウ 報告書の「今後の方向性に係る集約意見」欄の記載方法について

委員長より、担当部局がより理解しやすく具体的に表現するように心がける、従来は具体的な意見が補足説明的に記載されていたが、その部分を評価の中に盛り込む方向で確認したい旨あり、全委員了承。

(3) 本日の事務事業ヒアリング 以下の順番で各担当部署からのヒアリングを行った。

① 輪厚パーキングエリア周辺道路整備事業(企画財政部 都市計画課)

■説明：高橋部長・高橋課長・藤縄主査

② 総合市民(住民記録)情報システム運用管理事業(総務部 情報推進課)

■説明：高田部長・細川課長・田中主査・林主任

③ コミュニティFM広報事業(総務部 情報推進課)

■説明：高田部長・細川課長・田中主査・林主任

(4) 第4回・第5回の委員会日程について

第4回の会議を7月27日(月)、第5回の会議を8月10日(月)いずれも15:00からとした。

(5) 第1回外部評価委員会【会議録】の確認及び承認について

第1回委員会の会議録(案)を確認。特に意見・修正なく原案を了承。

(6) その他

4 閉会 (18:00)

本日の事務事業ヒアリングから

① 輪厚パーキングエリア周辺道路整備事業（企画財政部 都市計画課）

（委員長）平成 21 年度は標識を設置するだけの事業か。

（担当課）平成 21 年度は案内標識を設置するだけの事業になる。予算は 2000 万円で、国道に設置されているブルーの標識（F 型）と同じもので、11 か所に設置した。

（委員 C）これを設置することによる費用対効果は、効果について数値的なものがあるか。

（担当課）国土交通省の費用便益を算出するルールがある。その道路を作ることによる効果として、具体的に 1100 台をベースとして 50 年間の効果と道路を作る費用、50 年間の維持管理費等の経費を算出する。1 を下回ると効果がないことになる。事業効果 46 億円、掛かるコスト 20 億で便益としては 2.3 になる。

（委員 C）この事業は、地方債を発行している。後年次の負担が出てくるので効果はこのようになり、費用効果が上回るのではという評価をする必要がある。

（委員長）50 年間の債務、経費をかけても効果が上回るということですね。

（担当課）効果は説明のとおり、すべての道路は、この方法で効果を算出している。

（委員 C）当面はランニングコストがかからないが、将来的にはコストがかかる訳ですね。

（委員 B）市の方から要望したのか、国の方からここに作るという話だったのか。

（担当課）国がスマート IC の事業に力を入れていまして、北海道ではどこに設置しようかと、国と東日本と当市と協議会の中で検討して輪厚に設置しようと国に実施計画を提出し、認められたのです。

（委員長）スマート IC は、パーキングエリアにできるのですか。

（担当課）直結型とパーキングエリアの 2 種類がありますが、直結型の場合には、新たな IC を作るのと同額の費用がかかりますので、費用対効果の面から最近では作られていません。ほとんどの場合が、パーキングエリア若しくはバスエリア方が多いと聞いております。

（委員 A）1100 台はどこから出てきたのか。他の 46 か所と比べてどうなのですか。

（担当課）他の 46 か所については調べておりません。1100 台は北海道の実際の交通の動きをシュミレーションしたものです。

（委員 B）私の娘が夕張に通勤しており、今までは恵庭から乗っていたが、10 分以上短縮になったと喜んでおります。団地の住民にとっては大きな利便になる。

（委員長）24 時間対応にはいつからなるのか。

（担当課）ETC ではあるがトラブル防止のため管理人が配置されている。現在は午前 6 時から午後 10 時まで。（16 時間）利用状況を見て 24 時間に変更することは可能である。

（委員長）24 時間の可能性はあるのですか。1,100 台/日ではなく、もっと増加しますか。

（担当課）24 時間にした場合には、採算性の問題、周囲環境への問題等総合的な判断のもとで、ネクスコの経営判断が加わりフルオープンになるかと思っております。

（委員 D）障害者が同乗した割引はどの様になっているのか。

（担当課）調べてみます。

（委員長）評価調書の評価で 妥当性、効率性が 3 になっている。4 にできなかった理由はあるのか。

（委員長）利用効果は高いと考える。第 1 号にした理由もあるはず。問題は、費用対効果、予測されるものがどれくらいあるかである。輪厚工業団地開発も促進されるし、大曲の交通渋滞も緩和される。かなりの効果が期待できると思う。

（委員長）総合判定は終了で良いのか。

(事務局) 去年の事業に対する評価なので現状維持になる。

(委員C) 終了で良いのではないか。

(委員長) 終了ではあるが、このような理由で評価としては概ね妥当になるか、ならないかの評価になる。内部評価は現状維持でも良いが、委員会の評価としては終了として、終了したことに対しての評価が妥当であるかどうかの評価にする。

○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・ 終了した事業であるので、結論から言うと妥当であった。
- ・ 費用対効果の問題も道内で最初の施設であり、輪厚工業団地の開発も考えれば、期待値が高い。
- ・ 維持管理費を加えても効果はある。

② 総合市民（住民記録）情報システム運用管理事業（総務部 情報推進課）

(委員C) サーバーは何処にあるのか。

(担当課) 昨年と同じ所にある。耐震耐火された場所ではない。指摘を受けた部分はそのままになっている。

(委員長) バックアップの方法は。

(担当課) ダットテープやクラスター化したハードディスクの中にある。保存場所は、昨年と同じサーバー室内である。

(委員長) 普通は、別の場所に置くのではないか。

(担当課) 本来はそうあるべきだと思いますが、通常はそこまでやっているところは少ないと考える。

(委員C) 私のところでは、北大のデータセンターに保管・管理している。

(担当課) 国においては、どこかほかの場所にデータセンターを置きデータを保管するという考え方も出てきている。

(委員C) 別の場所にデータを置くことを検討する必要がある。

(委員C) 導入費は2億円となっているが、更新時は費用がかからないのか。

(担当課) 更新時にはかかりませんが、システムにも寿命がありまして、延長しても7年程度、システムの導入については1年かけて構築しており、次のシステム構築にも同じくらい掛かると考える。

(委員A) 活動指標の中で、システム異常発生件数12件が目標値か。7件とあるがこれはどのようなものか。

(担当課) 全体のシャットダウンではない。一部のシステムに負荷がかかってシャットダウンしてしまうとか出張所で異常を起こすとか。全面的な障害はない。

(委員A) 12件以内が目標か。

(担当課) そうです。

(委員A) 12回の目標値のうち7回しか発生していないので良いということか。

(委員長) 機器障害の異常は起きたことはあるのか。

(担当課) 冗長化しているので、ハード的なもので止まったことはない。

(委員A) 事業評価としては、システムダウンとしては一度もなかったということが成果指標になるのではないか。

(委員長) 二重システムになっているので、一方が止まっても、もう一方があるので実質的には止まらない。システムが止まることは大問題なので、止めないことが当然である。

(委員A) 止まらないように保守メンテナンスをしている。

(担当課) 機械的に2重化(冗長化)しているので、SEがいなくてもシステムは止まらない。SEはハード面だけでなく、ヘルプデスク等の原課業務も行う。

(委員長) SEを配置していることに対する評価も必要である。

(委員A) SE常駐は1名で充分ではないのか。

(担当課) システムが止まった場合、SEは障害の切り分け等主導的な役割を担う。

(委員B) SEの日常的な仕事は。

(担当課) 職員へのサポート、機器不具合の対応、操作のサポートなど。

(委員C) 今のシステムの中で、今後、改良していく課題はあるのか。充分網羅されているのか。

(担当課) 年次ごとに後期高齢者システム、税関係等網羅してきている。

(委員長) 18年から24年までの間、市民サービスで、ここまでやりたいという青写真はありますか。

(担当課) 24年までは、今のシステムのままなので、基本的に現状のサービスのままである。一部ELTAX(各事業者PCから申告データを送るなど)等の追加はある。

(委員A) 6年間の債務負担行為で年間の額は決まっていると思うが、拡大の余地とかはあるのか。

(担当課) コンビニ収納などサービス向上は考えている。現契約を変更して追加するとか、別契約を締結して取り組むことはあると思います。

(委員B) 法改正があった場合はどのような対応になるのか。別の契約が必要か。

(担当課) 法改正対応分は、現契約である程度は見込んでいます。

(委員長) SE常駐2人は確定なのか。

(担当課) (配布資料で説明) 情報の切り出し、税、保育料の口座振替、銀行とのデータ伝送も行っている。ハードの保守だけでなく各課の業務のサポートも行っている。

(委員長) システムが新しくなっても人が減るわけではないのか。

(委員A) 効率性のところで、SEの常駐化によって効率性が上がったということですか。

(担当課) 職員がやるよりはSEの方の効率性が高いと考えています。

(委員長) 千歳や江別でも常駐はしているのですか。

(担当課) 江別は常駐していますが、常駐している場合としていない場合があります。

(委員C) 1名で充分かなと思う。契約内容が2名なのは分かるが、職員がSEに匹敵する専門性を持つことが必要ではないのか。

(担当課) 職員の異動は必要である。ずっと1か所に配置するのは、人事管理上問題があると考えます。

(委員C) ある程度職員が担うことも考えないと、業者にすべて任せるのは問題がある。

○ 方向性の確認 ~ ヒアリング後の協議

- ・債務負担行為になっているので現状維持しかあり得ないかとも思われる。
- ・方向性は現状維持か。
- ・SEが2人いて市の職員がやるより効率的であるとするか、別の意見にするか。
- ・専門家の養成をするとの部分をどう考えるか。
- ・今のままのバックアップ体制には不安がある。同じ場所に保管していれば意味がない。

・今後、バックアップのあり方について検討していく必要がある。この指摘は必要であると思う。速やかに考えるべきであると思う。

③ コミュニティFM広報事業（総務部 情報推進課）

（委員C）土・日はテープだけを流している。災害時の非常放送は可能なのか。

（担当課）地震の場合は、駆けつけることになる。放送は、災害直後も重要だが、時間経過後も情報提供は必要になってくると考えている。土日の対応もできる。

（委員C）FMメイプルの聴取率はどれくらいか

（担当課）平成17年のアンケートで二百数十名のうち28%の人が聞いたことがあるとのデータしかない。場所によっては聞こえない所もある。

（委員C）電波のキャッチが非常に難しい。

（委員D）電波の届かないところもあると聞いています。

（担当課）場所によっては、聞こえないところもあります。

（委員C）聴取率が悪いということは広報事業の効果が低く悪いということ。事業としての必要性は認めるが、効果を高めるアクションは必要である。

（委員B）災害時には一番聞かれると思う。市との協定の中で、土日の職員との連絡など災害時の対応は瞬時にできる体制になっているのか。

（担当課）連絡体制は電話しかないが、態勢を整えて情報提供していく。

（委員長）FMメイプルの経営状況を把握しているか。

（担当課）広告料として支払っているのですが、経営内容の資料は要求していない。経営自体は厳しいと思う。

（委員長）広告料の値上げの要請はないのですか。

（担当課）厳しい状況にあるのは間違いないと思います。

（委員A）経営支援と災害時の放送とは違うと思うが、災害時の放送については、この事業名で良いのか。

（担当課）この事業名とは違う。災害時の放送は、防災協定の中で支援していただける。

（委員長）別の費用を払うのか。

（担当課）無償で放送していただける。

（委員B）災害時のラジオの役割は大きなものがある。普段はほとんど聞かないが、それに対して、面倒を見てもいいのではないか。札幌のラジオ局もほとんどが赤字です。

（委員C）逆に広報紙等でメイプルが市の情報を放送している、災害時には放送してもらうことになっているとPRして、市民が情報として持ってられるようにした方がよいと思う。そういう意味での努力をしていただいた方がいい。

（担当課）年2・3回は広報でもお知らせしている。

（委員長）メイプルも聞かれているという意識があると頑張ると思う。

（委員B）FMメイプルの経営努力が足りない。地元高校の野球の試合とか運動会を放送するなど地域密着型の番組を作るべきである。

（委員D）ビルの2階は耐震性とか問題ないのか。

（担当課）昭和56年以降の建築基準法の新基準に基づいているので耐震強度は高い。

○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・ 金額的には妥当である。
- ・ 非常時に市で放送メディアを持っていることの意味合いは大きい。
- ・ 土日に充分に対応できるのか。
- ・ それに対する費用も組み込む必要があるのではないか。
- ・ 災害時連携も含めれば拡大を考えても良いのではないか。
- ・ 協定はどのような内容になっているのか。
- ・ 危機管理時の連携がどのような様になっているのか、協定の内容が分からない。
- ・ 拡大では予算を増やすことになる。
- ・ 災害時に対応してくれるなら拡大も可と思われる。
- ・ 対応内容によって、拡大か現状維持か判断が変わってくる。
- ・ 市独自で災害時広報するよりは、ずっと効率的である。
- ・ 次回、協定内容について担当者の話を聞くこととする。